

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	統合文書管理システム推進事業		
事業担当	総務部 行政総務課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	'01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	'03	3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
事務処理の簡素化、効率化、迅速化が図られ、市民サービスが適正に提供されています。		行政文書の共有化とペーパーレス化を図るため、文書の発生から廃棄に至るまでを統合文書管理システムで電子的に一元管理します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	行政文書(紙文書)の引継箱数						単位	箱
	説明・算定式	ペーパーレス化を推奨している行政文書の引継箱数							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標	1,700	1,650	1,650	1,500	1,450	1,400	1,400	
	実績	1,894	1,521	1,555					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	データベース化された文書の割合						単位	%
	説明・算定式	電子決裁文書数/文書管理システムに登録された決裁文書数×100							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標	59	61	61	61	61	63	63	
	実績	55	58	60					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
文書管理システムの適切な利用の推進を図るため、職員を対象とした研修を2回実施しました。 成果指標としている文書の電子決裁化率については、平成25年度では目標値に近い数値となっています。									
平成25年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	行政文書の電子化による一元管理は、事務処理の簡素化、効率化、迅速化に寄与するものです。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	統合文書管理システムを推進することにより、情報の共有化とペーパーレス化が図られます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	データ化による情報の共有、文書保存箱の引継数の削減が図られます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	文書管理システムの運営コストの削減についての検討を、引き続き行います。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 起案文書等において、紙決裁に慣れている職員が電子決裁に移行しやすい環境作りを、全庁的に更に推進していくことが必要となります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額	
事業内容		情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0	
執行率 (%)		—	—	—					
内訳	職員 (人)	0.50	0.20	0.30	0.32	0.32	0.32	0.32	
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費 (B)		4,052	1,603	2,385	2,501	2,501	2,501	2,501	
フルコスト (A+B)		4,052	1,603	2,385	2,501	2,501	2,501	2,501	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性 <input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 文書の電子化は、情報の共有化だけでなくペーパーレス化による財政健全化の効果も期待できるため、引き続き事業を継続していきます。	
平成27年度の実行方針 起案文書全体に対する電子決裁文書の増加を進めるため、これに必要な環境づくりに取り組みます。	
課長コメント 行政文書の電子化にむけて、さらなる職員意識の改善を進めることが必要と考えます。	

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	ごみの減量化・資源化等推進事業		
事業担当	環境部 循環型社会推進課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	'01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	'03	3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者	市民・事業者	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
ごみの減量化、資源化等に向け、市民が分かりやすい分別区分が整っています。		市民や事業者に対してごみの減量化・資源化等、さらにはごみの適切な分別に関する啓発や情報提供を行います。また、資源化を可能にするルートを確立することにより、資源化品目を増やします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	ごみの減量化・資源化啓発事業の実施数						単位	回
	説明・算定式	ごみの減量化・資源化につながる啓発事業の実施回数							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			11	11	11	11	11	
活動指標②	指標名	廃棄物のうち資源化方法を確立した品目数						単位	品目
	説明・算定式	平成25年度現在14品目（新聞、雑誌・本類、焼却灰等）の資源化を実施しているが、平成27年度までに小型家電、剪定枝の資源化方法を確立し実施する。							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			14	14	16	17	17	
成果指標①	指標名	ごみの総排出量						単位	t
	説明・算定式	市が処理に関与する一般廃棄物の総排出量							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			87,065	87,065	87,065	87,065	87,065	
成果指標②	指標名	ごみ資源化率						単位	%
	説明・算定式	資源化量／ごみの総排出量×100(平成24年度実績)							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績	21.4	21.8	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
燃せるごみの減量を行うため、市民団体とともに水きりのキャンペーンなどの啓発活動を実施しました。また、市民向けに平塚市のごみの現状を理解していただくため「平塚市ごみ通信」を発行し周知に努めることで、ごみの減量化、資源化等に対する意識を高めました。									
平成25年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	ごみの減量は、焼却施設等の運転を長期的に、安定的に行うために必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	ごみの減量に対する理解を深めるために、継続して周知を行うことは、ごみの減量を進めるためには必要です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	ごみの排出は、市民1人1人が毎日行うことなので、市民のごみに対する理解を深めていただくことは、将来のごみ処理を考えると必要です。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	キャンペーンやPR用のチラシの作成をする等様々な手段を使って、ごみ減量化の必要性を訴えていきます。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 資源循環型社会に向けて、ごみの減量化・資源化を行う取り組みは重要です。市は、3Rの考え方に沿って減量化・資源化を実施していきます。市民・事業者に対しては、継続して周知していきます。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容		ごみの減量化・資源化等推進事業	ごみの減量化・資源化等推進事業	ごみの減量化・資源化等推進事業	ごみの減量化・資源化等推進事業	ごみの減量化・資源化等推進事業	ごみの減量化・資源化等推進事業	ごみの減量化・資源化等推進事業
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.40	0.18	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		3,242	1,443	2,782	2,735	2,735	2,735	2,735
フルコスト (A+B)		3,242	1,443	2,782	2,735	2,735	2,735	2,735

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性 ● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合
<判断理由> 市は、排出抑制、資源化、リサイクル化などで減量化を促します。市民に対しては、このような考え方を機会を捉えて伝えていきます。また、焼却量を削減するため、剪定枝等の資源化、新たなごみ減量化策については、検討していきます。
平成27年度の取組方針 ごみの減量化に適したごみの分別区分の検討に取り組みます。小型家電、剪定枝の資源化の実施に向け取り組みます。
課長コメント ごみの減量化、資源化に向けた施策の実施に取り組みます。

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	ICT活用推進事業				
事業担当	企画政策部 情報政策課				
予算科目	'01-'020106-'070000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために			
	'01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために			
	'03	3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供			
根拠法令等					
対象・受益者	職員・市民	事業期間	平成22年度 ~		
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】				
目的・目標			事業の概要		
ICT（情報や通信に関する技術の総称）を活用した庁内の情報化と地域情報化が推進され、利便性の高い情報の受発信が構築されています。			電子申請等のシステム利用を促進し、総合行政ネットワークの適切な運用管理を行い、情報セキュリティの推進を図ります。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	電子申請システムの利用可能手続数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標			19	20	21	22	22	
	実績			18					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	電子申請システムの利用件数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標	280	280	200	250	260	270	270	
	実績	104	271	278					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
電子申請システム等の利用を促進し、総合行政ネットワークの適切な運用管理を行い、情報セキュリティの向上に努めました。また、庁内向けに研修会を開催し、ICT活用や情報モラルの啓発を行いました。電子申請システム利用については、平成25年度は278件で、平成24年度より7件の増となりました。									
平成25年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民の利便性向上や行政事務の簡素化・効率化・標準化などに効果的であるため必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	ICTを活用して行政事務および行政サービスを行うことは、庁内情報化および地域情報化に有効です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	ICTの活用を推進することは、市民の利便性向上はもとより、開かれた市政の推進にも寄与するため妥当です。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	ICTを活用することにより行政事務及び行政サービスを見直しするため、事務に係るコスト削減の可能性があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 新たな利用可能手続の追加とサービスの周知への取り組みが必要です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容		電子申請の利用促進、よくある質問(FAQ)のデータ整備ほか	電子申請の利用促進ほか	電子申請の利用促進ほか	電子申請の利用促進ほか	電子申請の利用促進ほか	電子申請の利用促進ほか	電子申請の利用促進ほか
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	12,244	12,424	10,131	6,481	6,481	6,481	6,481
事業費 (A)		12,244	12,424	10,131	6,481	6,481	6,481	6,481
執行率 (%)		68.88	92.62	89.08				
内訳	職員 (人)	1.77	1.77	0.95	0.95	0.95	0.95	0.95
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		14,345	14,187	7,551	7,423	7,423	7,423	7,423
フルコスト (A+B)		26,589	26,611	17,682	13,904	13,904	13,904	13,904

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性 <input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由> 電子申請の利用促進等について継続して取り組んでいきます。
平成27年度の実行方針 ICTを活用した庁内の情報化と地域情報化を総合的に推進していきます。電子申請の利用促進についても継続して取り組み、市民の利便性の高い手続きの新規導入について検討していきます。
課長コメント ICTの利活用による行政事務の改善や市民サービス向上のため、庁内情報化、地域情報化を総合的に推進していきます。

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	市民窓口センターあり方検討事業				
事業担当	企画政策部 企画政策課				
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために			
	'01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために			
	'03	3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供			
根拠法令等					
対象・受益者	市民	事業期間	平成23年度 ~ 平成25年度		
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】				
目的・目標			事業の概要		
市民の身近な場所での証明書交付体制が検討されています。			市役所や窓口センターに行かなくても市の様々な証明書が受けられるように、コンビニ交付の手法などを検討するとともに、市民窓口センターの今後のあり方を検討します。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	市民窓口センターのあり方に関する検討の進捗率						単位	%
	説明・算定式	平成23・24年度：検討60%、平成25年度：検討のまとめ20%、平成26年度：決定に向けた最終調整20%							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標			80	100	-	-	-	
	実績			100					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	市民窓口センターのあり方の決定						単位	%
	説明・算定式	検討を受け、市民窓口センターのあり方を決定 決定結果に従った準備							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標			-	100	-	-	-	
	実績			100					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
庁内関係部課長による「平塚市市民窓口センターのあり方に関する検討会」を設置し、平塚市市民窓口センターのあり方について、報告書にまとめました。									
平成25年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	検討会議を進めることで、コンビニ交付などの新しい証明書発行サービス等の導入や市民窓口センター統廃合への展望が開け、市民の利便性向上や、行政コスト削減への可能性が高まります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	国において共通番号制度の検討が進められており、それに対応する形で会議を進め、成果向上につなげます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	システムのネットワーク化が普及・拡大してきていることや、行政コスト削減が求められている昨今の社会情勢から、妥当性があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	検討会議が計画的に進められるよう、工夫する必要があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 現状や代替機能を検証した結果、費用対効果や機能の面から、現在の窓口センターの機能や配置体制は維持していきますが、収支など事業の効率化を図る観点から、更に検討が必要と考えます。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容		取扱業務等の 検討	取扱業務等の 検討	取扱業務等の 検討のまとめ・ 決定、決定事 項の実施に向 けた準備・推 進				
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内 訳	職員 (人)	0.15	0.15	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,216	1,203	2,226	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		1,216	1,203	2,226	0	0	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 市民窓口センターのあり方に関する報告書を作成し、方針が決定したため、事業を終了します。	
平成27年度 of 取組方針	
課長コメント	
ひらつか協働経営プラン2014に位置付けた、市民窓口センター効率化事業により、市民窓口センターの事業の効率化を図っていきます。	

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	サーバー集約事業				
事業担当	企画政策部 情報政策課				
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために			
	'01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために			
	'03	3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供			
根拠法令等					
対象・受益者	職員、市民	事業期間	平成25年度 ~ 平成27年度		
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】				
目的・目標		事業の概要			
システム調達及び運用コストが削減され、災害や障害対応に強化したシステム基盤が整備されています。		個別のサーバーで運用されている各業務システムの更新時期のタイミングで順次、共用サーバーに移行し、情報システムの集約による最適化を図ります。			

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	移行するシステム数(累積)						単位	システム
	説明・算定式	移行するシステムの総数: 25システム							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標			11	15	25	—	—	
	実績			8					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	削減するサーバー数(累積)						単位	台
	説明・算定式	削減するサーバーの総数: 122台							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標			67	94	122	—	—	
	実績			64					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	②: 若干遅れている								
	遅れている理由	担当課主管のサーバーのリース延長等により移行できないシステムがあったため。							
平成25年度の主な取組と成果									
平成26年度以降の第2期移行に向け、業者選定を含め計画を精査しました。計画外の1システムで2台のサーバーを移行しました。平成25年度までの第1期移行において、システム移行数については若干遅れができたものの、多数のサーバーを必要とするシステムの移行ができたため、サーバー数削減の効果ができました。									
平成25年度の検証結果	A: 成果があがった								

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成25年度見込額	平成25年度効果額
		個別のサーバーで運用している各業務システムの更新のタイミングで順次共用のサーバーへ統合することで、リースに係る費用及び保守のための委託費用を削減しました。サーバーを集約しなかった場合の経費と集約した場合の経費との差額を効果額としています。	50,000

事業 分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	全庁的な情報システムの集約による最適化を図り、システム調達及び運用コスト削減と、災害や障害対応に強化したシステム基盤が整備されます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	事業を継続して行うことにより、コスト削減の効果が高まります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	システムのコスト削減、災害や障害対応の強化は情報部門の共通する課題となっています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	全庁的な情報システムの集約(ソフトウェアの共用サーバーへの移行)をしていくことで、システム調達や運用コストの削減が図れます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 平成26年度より第2期移行を実施します。事業を継続して実施していくことで、コスト削減の効果が高まること、災害や障害対応に強化したシステム基盤が整備されることから、1期で移行できなかったシステムの移行を行うとともに2期移行についても予定に沿って移行を進めます。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容				更新時期を迎えたシステムを共用サーバーへ移行します。	更新時期を迎えたシステムを共用サーバーへ移行します。	更新時期を迎えたシステムを共用サーバーへ移行します。	—	—
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内 訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.90	0.90	0.90	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	0	0	7,154	7,032	7,032	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	7,154	7,032	7,032	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由>	第2期移行作業を行います。
平成27年度の取組方針	関連業務に影響を及ぼさないよう努めるとともに作業費用の抑制に努めます。
課長コメント	適切に事務を進め、全庁的な情報システムの集約による最適化を図り、システム調達及び運用コスト削減と、災害や障害対応に強化したシステムを整備します。